



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 大光銀行
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実 TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,502	2.4	2,993	21.5	1,963	28.4
30年3月期第3四半期	16,103	2.7	3,817	17.4	2,745	25.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,311百万円 (%) 30年3月期第3四半期 3,507百万円 (223.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	206.95	205.26
30年3月期第3四半期	289.62	287.50

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,541,691	78,728	5.0
30年3月期	1,483,198	82,486	5.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 78,167百万円 30年3月期 81,971百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.50		25.00	
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,580	25.7	2,300	35.3	242.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	9,671,400 株	30年3月期	9,671,400 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	184,037 株	30年3月期	184,011 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	9,487,372 株	30年3月期3Q	9,477,757 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
3. 補足情報	P. 7
平成31年3月期第3四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況(単体)	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高(単体)	P. 11
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少などから資金運用収益が減少したものの、その他業務収益やその他経常収益が増加したことなどにより、前年同四半期比3億99百万円増加の165億2百万円となりました。経常費用は、その他業務費用やその他経常費用が増加したことなどにより、前年同四半期比12億22百万円増加の135億8百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比8億24百万円減少の29億93百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比7億82百万円減少の19億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆5,416億91百万円(前年度末比584億93百万円増加)、純資産は787億28百万円(前年度末比37億58百万円減少)となりました。主要勘定につきましては、貸出金は1兆412億44百万円(前年度末比154億53百万円増加)、有価証券は3,545億28百万円(前年度末比31億37百万円減少)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆3,929億70百万円(前年度末比429億85百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	63,739	108,155
商品有価証券	12	91
金銭の信託	7,980	7,920
有価証券	357,665	354,528
貸出金	1,025,791	1,041,244
外国為替	1,902	1,958
その他資産	11,591	11,498
有形固定資産	15,787	16,744
無形固定資産	720	704
退職給付に係る資産	133	764
繰延税金資産	59	65
支払承諾見返	2,545	2,535
貸倒引当金	△4,732	△4,520
資産の部合計	1,483,198	1,541,691
負債の部		
預金	1,300,675	1,323,282
譲渡性預金	49,310	69,688
コールマネー及び売渡手形	371	665
債券貸借取引受入担保金	—	19,690
借入金	29,700	36,400
その他負債	12,613	7,470
賞与引当金	635	324
役員賞与引当金	17	17
退職給付に係る負債	199	211
睡眠預金払戻損失引当金	169	147
偶発損失引当金	138	103
利息返還損失引当金	8	7
繰延税金負債	2,599	689
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,545	2,535
負債の部合計	1,400,711	1,462,962
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	49,727	51,216
自己株式	△466	△467
株主資本合計	67,469	68,958
その他有価証券評価差額金	12,048	6,700
土地再評価差額金	2,556	2,556
退職給付に係る調整累計額	△102	△47
その他の包括利益累計額合計	14,502	9,209
新株予約権	137	166
非支配株主持分	376	394
純資産の部合計	82,486	78,728
負債及び純資産の部合計	1,483,198	1,541,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	16,103	16,502
資金運用収益	12,131	12,038
(うち貸出金利息)	9,083	8,801
(うち有価証券利息配当金)	2,988	3,165
役務取引等収益	1,874	1,946
その他業務収益	930	1,134
その他経常収益	1,166	1,382
経常費用	12,286	13,508
資金調達費用	424	404
(うち預金利息)	383	383
役務取引等費用	1,369	1,389
その他業務費用	51	984
営業経費	10,000	9,989
その他経常費用	440	740
経常利益	3,817	2,993
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	61	2
固定資産処分損	59	2
減損損失	1	—
税金等調整前四半期純利益	3,755	2,992
法人税、住民税及び事業税	632	636
法人税等調整額	352	373
法人税等合計	984	1,010
四半期純利益	2,770	1,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,745	1,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,770	1,982
その他の包括利益	736	△5,293
その他有価証券評価差額金	586	△5,348
退職給付に係る調整額	150	54
四半期包括利益	3,507	△3,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,481	△3,329
非支配株主に係る四半期包括利益	25	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成31年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

●コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことや経費が増加したことなどにより、前年同四半期比1億17百万円減少の24億円となりました。
●業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年同四半期比8億94百万円減少の24億16百万円となりました。
●経常利益は、株式等関係損益が増加したものの、実質与信関係費用が増加したことなどにより、前年同四半期比8億24百万円減少の29億19百万円となりました。
●四半期純利益は、前年同四半期比7億93百万円減少の19億24百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成31年3月期 第3四半期 (A)	平成30年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成31年3月期 通期予想
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	12,196 (12,180)	12,963 (12,170)	△767 (10)	
資 金 利 益	11,617	11,687	△70	
役 務 取 引 等 利 益	502	467	35	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	76 (15)	809 (793)	△733 (△778)	
経 費 (除く臨時処理分)	9,779	9,652	127	
人 件 費	5,299	5,282	17	
物 件 費	3,836	3,703	133	
税 金	643	667	△24	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,416	3,310	△894	
(コ ア 業 務 純 益)	(2,400)	(2,517)	(△117)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—	—	
業 務 純 益	2,416	3,310	△894	
臨 時 損 益	503	432	71	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	426	248	178	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	96	435	△339	
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	35	28	7	
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ⑤	131	191	△60	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	808	200	608	
経 常 利 益	2,919	3,743	△824	3,530
特 別 損 益	△0	△61	61	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,919	3,682	△763	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	617	624	△7	
法 人 税 等 調 整 額	376	340	36	
法 人 税 等 合 計	994	964	30	
四 半 期 純 利 益 (当 期 純 利 益)	1,924	2,717	△793	2,280

(参考)

実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	164	△407	571
---------------------	-----	------	-----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 平成31年3月期の通期予想は、平成30年5月11日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益
 5. コア業務純益=業務純益-国債等債券関係損益+一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比33億円減少し、単体が204億円、連結が205億円となりました。
- 不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.38ポイント、連結が同0.39ポイント低下し、単体・連結ともに1.95%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	53	46
危険債権	155	176	159
要管理債権	3	7	5
小計 (A)	204	237	211
正常債権	10,311	9,937	10,198
合計 (B)	10,515	10,174	10,410
不良債権比率 (A) / (B)	1.95%	2.33%	2.03%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	53	47
危険債権	155	176	159
要管理債権	3	7	5
小計 (A)	205	238	212
正常債権	10,321	9,946	10,208
合計 (B)	10,527	10,185	10,421
不良債権比率 (A) / (B)	1.95%	2.34%	2.04%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●平成30年12月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が9.00%、連結が9.03%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成30年12月末 [速報値] (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成30年9月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.00%	9.31%	△0.31%	9.06%
(2) 自己資本 ①-②	705	690	15	699
コア資本に係る基礎項目 ①	713	693	20	706
コア資本に係る調整項目 ②	7	3	4	7
(3) リスク・アセット	7,835	7,415	420	7,717
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	313	296	17	308

【連結】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成30年12月末 [速報値] (A)	平成29年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成30年9月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.03%	9.31%	△0.28%	9.09%
(2) 自己資本 ①-②	709	692	17	703
コア資本に係る基礎項目 ①	717	696	21	710
コア資本に係る調整項目 ②	8	3	5	7
(3) リスク・アセット	7,858	7,438	420	7,739
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	314	297	17	309

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに94億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年12月末				平成29年12月末				平成30年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,481	94	149	54	3,468	206	220	14	3,598	180	212	31
株式	74	44	45	0	100	70	70	0	93	62	62	0
債券	1,992	44	44	0	2,323	51	51	0	2,140	38	40	1
その他	1,415	5	59	53	1,043	84	98	13	1,364	79	109	29

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年12月末				平成29年12月末				平成30年9月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	51	△0	0	0	20	△0	0	0	34	△0	0	0

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年12月末				平成29年12月末				平成30年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,481	94	149	54	3,468	206	220	14	3,598	180	212	31
株式	74	44	45	0	100	70	70	0	93	62	62	0
債券	1,992	44	44	0	2,323	51	51	0	2,140	38	40	1
その他	1,415	5	59	53	1,043	84	98	13	1,364	79	109	29

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年12月末				平成29年12月末				平成30年9月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	51	△0	0	0	20	△0	0	0	34	△0	0	0

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、新潟県内を中心に前年同四半期末比93億円増加し、1兆3,929億円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出金及び消費者ローンの増加などにより前年同四半期末比311億円増加し、1兆415億円となりました。

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
預 金 等 (未 残)	13,929	13,836	14,003
う ち 新 潟 県 内	12,438	12,326	12,512
う ち 個 人	9,726	9,670	9,685
貸 出 金 (未 残)	10,415	10,104	10,326
う ち 新 潟 県 内	6,987	6,851	6,911
う ち 消 費 者 ロ ー ン	2,995	2,883	2,967

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(未残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、保険が順調に増加した結果、全体では前年同四半期末比8億円増加し、1,291億円となりました。

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
預 り 資 産	1,291	1,283	1,306
投 資 信 託	376	417	403
公 共 債	152	166	160
保 険	762	699	741

以 上